

記入要領

別記様式第37（第26条の2第1項及び第2項関係）

整理番号（注1）

表示付認証機器使用廃止及び廃止措置計画届

この届出を提出する日付を記入して下さい。

〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日

原子力規制委員会 殿

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

代理人が届け出る場合は、代表者の氏名と代理人の氏名を記入し、必ず委任状を添付して下さい。

〇〇建設株式会社
代表取締役 鈴木一郎（注2）

押印して下さい

放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第1項及び第28条第2項の規定により表示付認証機器の使用の廃止及び廃止措置計画を届け出ます。

氏名又は名称	〇〇建設株式会社		
法人にあつては、その代表者の氏名	鈴木一郎		
住所	郵便番号（123-4567） 〇〇 都道府県 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	本社住所	
法第3条の3第1項の届出をした年月日（注3）	〇〇年 〇〇月 〇〇日 届第〇-〇〇〇〇号		
工場又は事業所	名称	〇〇建設株式会社・株式会社〇〇組共同企業体 △△作業所	
	所在地	郵便番号（123-4567） 〇〇 都道府県 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	現場事務所の住所
	連絡員の氏名（注4）	計測太郎	所属部課名（土木部） 電話番号（〇〇〇〇-〇〇〇〇-XXXX） FAX番号（〇〇〇〇-〇〇〇〇-XXXX） メールアドレス（XXX@example.com）
使用を廃止した表示付認証機器の認証番号、名称及び台数	認証番号	〇78	台数
	名称	配管用密度 PIRICA 線源部 SRS-2PC100300S	
使用廃止年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日		最後に使用した日付を記入して下さい。
使用を廃止した理由	工事終了のため		
廃止措置計画（注5）	年月日から年月日の間に届出賃貸業者であるソイルアンドロックエンジニアリング株式会社に返還する。		

注1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

注2 代理人が届け出る場合には、委任状を添付すること。

注3 「法第3条の3第1項の届出をした年月日」 法第3条の3第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

注4 「連絡員の氏名」 FAX番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

注5 「廃止措置計画」 放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考2 この届書の提出部数は、1通とすること。

最後に使用した日の翌日から10日間程度の期間を記入して下さい。